

東北農山村における過疎化・高齢化と社会経済活動の関係

Relationship between depopulation/aging and socioeconomic activities in rural communities in the Tohoku region

○高橋順二* 齋藤信也** 石川敬義**

TAKAHASHI Junji, SAITO Shinya and ISHIKAWA Keigi

1. はじめに

いわゆる限界集落化を抑制し集落再生を図るためには、過疎化・高齢化と地域経済、地方財政、公共サービスなど、相互に関係する事象を一体的に扱い、活力低下の構造を把握して対策を講じていく必要がある。ここでは、山形県の農山村を対象として、地域の社会経済活動の変化と過疎化・高齢化との相互の関係について、統計手法を用いた分析結果及び人口減少に比例して縮減できない公共サービスの分析結果を報告する。

2. 対象地域の概要と方法

全国の中でも東北地方は、高度経済成長期に人口の再生産を担う若年層の大都市への流出が大きい。人口減少率、高齢化率とも全国的に高い水準となっている山形県の市町村を対象として、国勢調査等に基づく統計解析によりオイルショック後の経済が安定した1980年以降の人口構造や社会経済の動向、生活環境の水準を俯瞰した。これらを踏まえ、A町を対象に地域住民の生活に密着した公共サービスと人口減少・高齢化の関係について考察を行った。

3. 結果と考察

(1) 社会経済活動

山形県の市町村別の人口、生産と所得関係指標との相関をみると、人口増加率、高齢化率との関係が最も高いのは総所得と雇用所得である(表-1)。

また、高齢化率30%以上の市町村は、農業生産・製造業生産とも減少度合い((1996~1998年の平均)-(2002~2004年の平均))が大きな傾向を示す(図-1)。

財政と人口指標との関係では、財政力指数が小さな市町村ほど高齢化率が高い(図-2)、人口減少率が大きいなどの特徴がある。

生活環境の面では、学校の設置数、上下水道の普及率、病院等にかかる社会インフラ指数と人口指標との相関は余りみられないが、人口千人当たり医師数は、高齢化率が高い市町村ほど少なくなる傾向がみられる。

一方、村山地域の市町村では1980年を1とした2005年の総人口及び高齢者人口の指数は、それぞれ0.72~1.21、1.5~2.5にわたっており、隣接する農村地域でも市町村毎にかなり態様が異なる。また、1996年の産業別の総生産額(農業、製造業、建設業、サービス

表-1 山形県の市町村別の人口と生産/所得関係指標との相関係数

Table 1 Correlation coefficients between municipal population and production/income related index in Yamagata Prefecture

	人口増加率	65才以上人口率
総生産増加率	0.700	-0.605
一人当総生産	0.579	-0.553
一人当総生産増加率	0.454	-0.380
農業生産増加率	0.545	-0.460
製造業生産増加率	0.488	-0.422
建設業生産増加率	0.522	-0.475
卸小売業生産増加率	0.508	-0.388
サービス業生産増加率	0.153	-0.038
一人当総所得	0.815	-0.757
一人当総所得増加率	0.650	-0.548
一人当雇用所得	0.793	-0.703
一人当雇用所得増加率	0.525	-0.437

* (独) 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所 National Institute for Rural Engineering.

** 荘銀総合研究所 Shogin Future-Sight Institute. キーワード: 集落再生、地域経済、公共サービス

業等の総計)を1としたそれ以降の指数の推移をみると、市町村毎に指数が上昇・維持・下降する固定化傾向がみられ、地域の人口構造との関連性が示唆された(図-2)。

(2) 公共サービス

コーホート要因法により A 町の 30 年後の将来人口推計を行った結果、現在の 65%水準まで減少すると推定される。A 町では鉄道やバス等の他の公共交通手段がないため、町でバス事業を運営しているが、1人あたり年間平均利用回数を現在(10回/人)と同程度に維持したとしても、人口減少に伴って利用者は年間5万人を割り込み、収支が悪化すると見込まれる(図-3)。また、簡易水道事業も人口と戸数の減少によって料金収入の減少が見込まれる。これらの試算は、いずれも人口減少のみをパラメータとし利用料金のアップ等を考慮していないが、現状で推移すれば町の財政負担の増大は避けられないと推定される。

地域の人口動態の変化は、生活移動手段の確保、道路、上下水道、学校等の公共施設の維持管理、除排雪、医療サービスなど、人口減少に比例して縮減できない公共サービスに影響を及ぼす。公的主体の関与、利用者負担のあり方、サービス水準の維持対策等について、現状と将来を踏まえた適切な対応が必要になってくるとみられる。

4. おわりに

いわゆる「限界集落」に関する問題は、地域の「急激」かつ「集中的」な活力低下の象徴的現象とみられる。人口減少・高齢化社会が到来する中、今後の地域社会をどのように設計していくかの観点に立って、地域経済・雇用、生活環境・公共サービス、集落機能・ネットワーク等の社会システムの側面からの総合的アプローチが必要と考えられる。

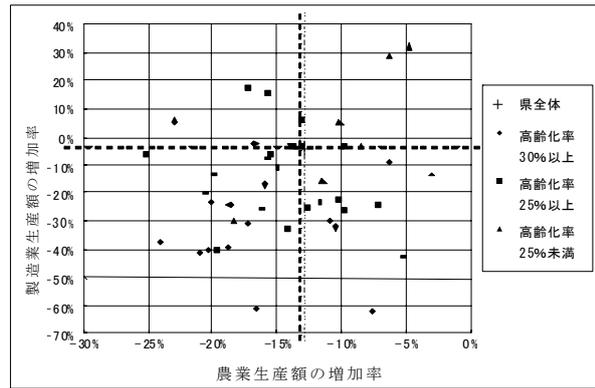


図-1 製造業・農業の生産増減と高齢化率
Fig.1 Production increase/decrease of manufacturing industry/agriculture and aging rates

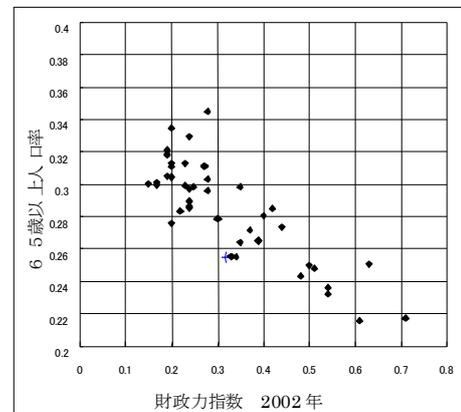


図-2 市町村財政と高齢化率の関係
Fig.2 Relationship between municipal finance and aging rates
(相関係数: -0.841)

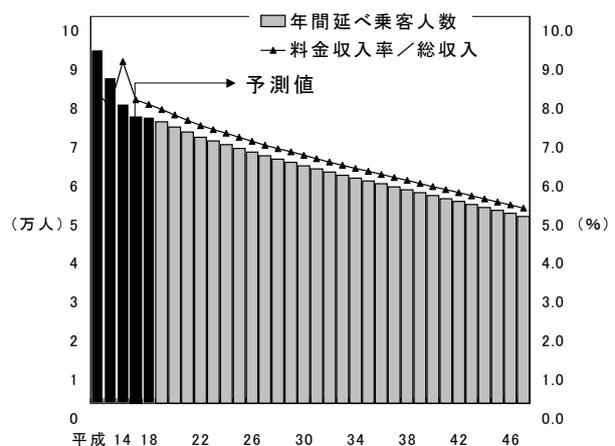


図-3 町営バスの年間延べ乗客数の見直し
Fig.3 Outlook of total number of passengers for A town-managed bus